

平成 26 年度第 1 四半期業績のお知らせ

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 26 年度第 1 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は1,242億円（前年同期比10.7%減）、新契約年換算保険料は66億円（前年同期比14.7%減）となりました。なお、販売量を計画的に抑制した初期死亡保険金抑制型一時払終身保険（円建）を除いた場合の新契約高は前年同期比33.5%増、新契約年換算保険料は前年同期比39.2%増と好調に推移しています。

また、個人保険および個人年金保険合計の保有契約高は2兆8,724億円（前年度末比3.1%増）、保有契約年換算保険料は1,491億円（前年度末比3.0%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、再保険による配当が増加したことにより、21億円（前年同期比116.4%増）となりました。また、経常利益は24億円（前年同期比63.8%増）、四半期純利益は16億円（前年同期比68.6%増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、809.4%（前年度末比3.7ポイント増）となりました。

なお、当社は再保険取引を見直し、平成26年4月より一部の契約について、自社運用を開始しました。

平成 26 年度第 1 四半期業績の主要指標

■ 新契約高	1,242 億円	前年同期比	10.7%減
■ 新契約年換算保険料	66 億円	前年同期比	14.7%減
■ 保険料等収入	975 億円	前年同期比	27.1%減
■ 基礎利益	21 億円	前年同期比	116.4%増
■ 経常利益	24 億円	前年同期比	63.8%増
■ 四半期純利益	16 億円	前年同期比	68.6%増
■ 保有契約高	2 兆 8,724 億円	前年度末比	3.1%増
■ 保有契約年換算保険料	1,491 億円	前年度末比	3.0%増
■ 総資産	2,141 億円	前年度末比	1.3%増
■ ソルベンシー・マージン比率	809.4%	前年度末比	3.7ポイント増

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料： ①平成 26 年度第 1 四半期業績のお知らせ

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成 26 年 8 月 11 日

PGF 生命
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕
生命保険株式会社

平成 26 年度第 1 四半期業績のお知らせ

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 26 年度第 1 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	5 頁
4. 四半期損益計算書	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11 頁

参考資料：証券化商品等への投資状況及びサブプライム関連投資の状況

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件数	金 額	件数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	340	2,699,460	348	102.1	2,788,153	103.3
個人年金保険	20	86,543	19	97.6	84,334	97.4
団 体 保 険	—	4,467	—	—	4,195	93.9
団体年金保険	—	5,242	—	—	4,195	80.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間				平成 26 年度 第 1 四半期累計期間					
	件数	金 額			件数		金 額			
			新契約	転換 による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換 による 純増加	
個 人 保 険	14	136,475	136,475	—	10	67.1	121,226	88.8	121,226	—
個人年金保険	0	2,707	2,707	—	0	114.5	3,051	112.7	3,051	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期 会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	134,001	138,769	103.6
個 人 年 金 保 険	10,878	10,424	95.8
合 計	144,879	149,193	103.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,221	1,189	97.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間	前年同期比
	個 人 保 険	7,351	
個 人 年 金 保 険	416	434	104.3
合 計	7,768	6,622	85.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	1	99.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	20,098	9.9	16,551	8.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	156,218	77.2	157,496	77.1
公 社 債	154,609	76.4	156,077	76.4
株 式	120	0.1	120	0.1
外 国 証 券	1,487	0.7	1,298	0.6
公 社 債	1,487	0.7	1,298	0.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	4,816	2.4	4,674	2.3
不 動 産	168	0.1	164	0.1
繰 延 税 金 資 産	881	0.4	1,098	0.5
そ の 他	20,269	10.0	24,409	11.9
貸 倒 引 当 金	△7	△0.0	△7	△0.0
合 計	202,444	100.0	204,387	100.0
うち外貨建資産	6,663	3.3	5,535	2.7

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	11,976	12,175	199	199	—	11,823	12,094	270	270	—
責任準備金対応債券	106,471	118,897	12,426	12,426	—	107,576	120,671	13,094	13,094	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	37,346	37,649	302	322	△19	37,544	37,975	430	430	△0
公 社 債	37,089	37,338	248	268	△19	37,286	37,664	378	378	△0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	256	310	54	54	—	258	310	52	52	—
公 社 債	256	310	54	54	—	258	310	52	52	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	155,794	168,722	12,928	12,948	△19	156,944	170,740	13,795	13,795	△0
公 社 債	154,360	167,044	12,683	12,703	△19	155,698	169,265	13,566	13,566	△0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,433	1,678	245	245	—	1,245	1,475	229	229	—
公 社 債	1,433	1,678	245	245	—	1,245	1,475	229	229	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成 25 年度末、平成 26 年度第 1 四半期会計期間末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	121	121
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	120	120
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	121	121

(3) 金銭の信託の時価情報

平成 25 年度末、平成 26 年度第 1 四半期会計期間末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 25 年度末 要約貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末 (平成 26 年 6 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	20,292	16,750
有価証券	164,953	167,082
(うち国債)	(125,179)	(129,066)
(うち地方債)	(2,043)	(2,043)
(うち社債)	(27,386)	(24,967)
(うち株式)	(120)	(120)
(うち外国証券)	(10,223)	(10,884)
貸付金	4,816	4,674
保険約款貸付	4,816	4,674
有形固定資産	436	410
無形固定資産	2,194	2,260
再保険	10,889	10,418
その他の資産	6,917	11,484
繰延税金資産	881	1,098
貸倒引当金	△7	△7
資産の部合計	211,375	214,172
(負債の部)		
保険契約準備金	125,252	125,795
支払準備金	3,582	3,392
責任準備金	121,403	122,143
契約者配当準備金	266	259
再保険借入金	3,392	1,362
その他の負債	38,361	40,864
借入金	25,000	25,000
未払法人税等	189	1,075
その他の負債	13,171	14,788
退職給付引当金	1,631	1,830
価格変動準備金	165	173
負債の部合計	168,804	170,026
(純資産の部)		
資本金	11,545	11,545
資本剰余金	8,454	8,454
資本準備金	8,454	8,454
利益剰余金	22,360	23,847
利益準備金	50	50
その他利益剰余金	22,310	23,796
繰越利益剰余金	22,310	23,796
株主資本合計	42,360	43,847
その他有価証券評価差額金	209	298
評価・換算差額等合計	209	298
純資産の部合計	42,570	44,145
負債及び純資産の部合計	211,375	214,172

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 6 月 30 日まで)	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 6 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		141,634	98,758
保 険 料 等 収 入		133,843	97,567
(うち保険料)	(100,652)	(73,333)
(うち再保険収入)	(33,190)	(24,233)
資 産 運 用 収 益		1,456	937
(うち利息及び配当金等収入)	(648)	(680)
(うち有価証券売却益)	(247)	(0)
(うち特別勘定資産運用益)	(460)	(162)
そ の 他 経 常 収 益		6,334	253
(うち責任準備金戻入額)	(5,758)	(-)
経 常 費 用		140,120	96,278
保 険 金 等 支 払 金		132,043	86,259
(うち保険金)	(4,335)	(3,845)
(うち年金)	(289)	(434)
(うち給付金)	(2,092)	(3,088)
(うち解約返戻金)	(22,735)	(10,607)
(うちその他返戻金)	(476)	(453)
(うち再保険料)	(102,113)	(67,830)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	740
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	739
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		245	250
(うち支払利息)	(234)	(234)
事 業 費 用		7,063	8,068
そ の 他 経 常 費 用		768	960
経 常 利 益		1,514	2,479
特 別 損 失		16	9
固 定 資 産 等 処 分 損		7	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8	7
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3	2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,494	2,467
法 人 税 及 び 住 民 税		109	1,071
法 人 税 等 調 整 額		404	△256
法 人 税 等 合 計		513	814
四 半 期 純 利 益		980	1,652

<重要な会計方針>

平成26年度第1四半期会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (4) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は646百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数 翌期から10年
過去勤務費用の処理年数 発生年度における一括費用処理
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期累計期間に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。

2. 会計上の変更

当第1四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金が166百万円減少しております。
また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益は2百万円減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成26年度第1四半期会計期間末				
1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。				
イ. 当期首現在高			266	百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額			9	百万円
ハ. 利息による増加等			△0	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額			2	百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高			259	百万円
2. 株主資本の金額の著しい変動				
(単位：百万円)				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	11,545	8,454	22,360	42,360
会計方針の変更による累積的影響額			△166	△166
変更後当期首残高	11,545	8,454	22,194	42,194
当第1四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			1,652	1,652
当第1四半期会計期間末までの変動額合計			1,652	1,652
当第1四半期会計期間末残高	11,545	8,454	23,847	43,847
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成26年度第1四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純利益は、15,151円62銭であります。	
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益 A	995	2,153
キャピタル収益	347	94
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	247	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	100	94
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	347	94
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,342	2,248
臨時収益	181	257
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	180	257
臨時費用	10	26
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10	24
個別貸倒引当金繰入額	—	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	171	231
経常利益 A + B + C	1,514	2,479

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,329	81,636
資本金等	42,360	43,847
価格変動準備金	165	173
危険準備金	737	761
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	272	387
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	872	883
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	9,920	10,581
リスクの合計額	19,691	20,171
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	162	164
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	63	61
予定利率リスク相当額 R ₂	10	10
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	19,288	19,759
経営管理リスク相当額 R ₄	390	399
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.7%	809.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	8,932	—	9,786
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	8,932	—	9,786

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	8,409	1	9,046
合 計	1	8,409	1	9,046

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

平成 26 年 8 月 11 日

PGF 生命
 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル)
 生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
 [平成 26 年度第 1 四半期]

本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しています。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS）

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 25 年度末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 25 年度末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	135	3	—
住宅ローン担保証券（RMBS）※	132	3	—
その他の資産担保証券	3	0	—
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。